

# 蔡英文政権期における台湾のグランド ストラテジーとしての新南向政策

—かつての南向政策からの転換—

吉田知史

(同志社大学博士後期課程/外交部「台湾フェローシップ」訪問研究者)

## 【要約】

東南アジアや南アジア、オーストラリア、ニュージーランドなどとの関係を深めようとする蔡英文政権の新南向政策は、過去の南向政策と何が違うのであろうか。先行研究では、各政権期の政策を静的に同じ枠組みから分析することで、その位置付けの変化などは限定的に捉えていた。本稿では、南向政策及び新南向政策の政策形成・実施過程について確認することで、新南向政策の特徴を明らかにした。新南向政策は南向政策と違い、総統レベルからのトップダウン型の政策形成がなされており、政策の調整・統合もより高いレベルで行われている。また、その内容の特徴としては、台湾の内部改革をも含んでいる。これらのことは、新南向政策が台湾のグランドストラテジーの1つとして位置付けられることと、「外的なソフトバランス」だけでなく、「内的なソフトバランス」という特徴があることを示している。

キーワード：新南向政策、南向政策、グランドストラテジー、内的なソフトバランス

## 一 はじめに

2016年1月の総統選挙で圧勝を収めた蔡英文陣営は、台湾が抱える様々な問題の解決を選挙民から期待され、政権もそれに応えようと各方面で新たな取り組みが示された。その中でも、政権の目玉政策の1つとして挙げられたのが、東南アジアや南アジア、オーストラリア、ニュージーランドなどの諸国と全体的な実務関係を深めようとする新南向政策である。

その様なこともあり、新南向政策を主たる分析対象とした論文は多く発表されている<sup>1</sup>。それらの多くは、蔡英文政権が新南向政策を打ち出した背景の説明や、新南向政策が対象とする国や地域の政治・経済状況及びそれらとの関係の分析、中国による「一帯一路」イ

---

<sup>1</sup> 佐藤幸人「蔡英文政権の経済および社会的課題」『東亜』No. 592 (2016年10月)、98~108 ページ。山崎直也「蔡英文政権の新南向政策と教育」『東亜』No. 594 (2016年12月)、86~94 ページ。吳福成「新南向政策機遇與挑戰之研析」『貿易政策論叢』第25期 (2016年8月)、頁1~28。邱奕宏「探討新南向政策與一帶一路的經貿競爭與合作」『貿易政策論叢』第28期 (2017年12月)、頁1~57。徐遵慈「『新南向政策』：内涵、機會與挑戰」『亞洲金融季報』特刊 (2016年11月)、頁3~15。楊昊「檢視台灣的新南向政策：議程、網絡與挑戰」『問題與研究』第56卷第1期 (2017年3月)、頁123~143。楊惟任「兩岸南向戰略的内涵、競爭和挑戰」『展望與探索』第16卷第6期 (2018年6月) 頁94~113。Chao, Wen-chih, "Opportunities and Challenges of Taiwan's 'New Southbound Policy' under Mainland China's 'One Belt, One Road' Initiative," *Prospect Journal*, No. 16 (October 2016), pp. 79~104; Glaser, Bonnie S., Kennedy, Scott, Mitchell, Derek and Funaiolo, Matthew P., *The New Southbound Policy: Deepening Taiwan's Regional Integration* (Washington, DC: Center for Strategic and International Studies, 2018); Hsu, Tsun-tzu Kristy, "A Review of Taiwan's Old and New Go South Policy: An Economic Perspective," *Prospect Journal*, No. 18 (October 2017), pp. 63~88; Ngeow, Chow Bing, "Taiwan's Go South Policy: Déjà vu All Over Again?" *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 39, No. 1 (April 2017), pp. 96~126; Yang, Alan H., "Strategic Appraisal of Taiwan's New People-Centered Southbound Policy: The 4Rs Approach," *Prospect Journal*, No. 18 (October 2017), pp. 1~34. 以上が主要な例として挙げられる。

ニシアチブが新南向政策に与える影響の分析などを主目的としている。

しかし、これらの分析において、過去の南向政策<sup>2</sup>と新南向政策と比較することについては、対象国の違いや新たな政策内容など簡単な言及にとどまり、その位置付けや対外政策としての戦略的な特徴への考察は限られている。また、過去の南向政策についての包括的な分析は、黃奎博・周容卉(2014)<sup>3</sup>、趙文志・金秀琴(2016)<sup>4</sup>、Jing(2016)<sup>5</sup>などがあるが、これらは新南向政策との比較を主眼にはしていない。Hsu(2017)<sup>6</sup>は、過去の南向政策と新南向政策とを比較したが、経済的な背景の変化を重点とした説明であった。

Ngeow(2017)<sup>7</sup>の研究や中国での研究は新南向政策の戦略的な側面に注目している。Ngeow(2017)は過去の南向政策及び馬英九の対東南アジア政策と新南向政策について、政策の目標やそれが定める政策分野と対象国、また政策の目標を定める変数として全体の外交戦略<sup>8</sup>と対中政策を取り上げ、それらについて分析、比較を試み

---

<sup>2</sup> 日本軍による東南アジア進出を想像させる等の批判を受け、1994年1月10日に当時の行政院長(首相に相当)連戦に修正されるまでは南進政策と呼ばれていた。本稿では、「南進政策」の名称が用いられていた時期を含めて、全て「南向政策」の名称で統一する。なお、引用等においては原文をそのまま記す。

<sup>3</sup> 黃奎博・周容卉「我國『南向政策』之回顧與影響」『展望與探索』第12卷第8期(2014年8月)、頁61~69。

<sup>4</sup> 趙文志・金秀琴「我國對東南亞新興市場出口現況與拓展策略之研究」『經濟研究』第16期(2016年11月)、頁156~189。

<sup>5</sup> Jing, Bo-jiun, "Taiwan and Southeast Asia: Opportunities and Constraints of Continued Engagement," *Maryland Series in Contemporary Asian Studies*, Vol. 2016, No. 2, Article 1 (2016), pp. 1~86.

<sup>6</sup> Hsu, "A Review of Taiwan's Old and New Go South Policy: An Economic Perspective."

<sup>7</sup> Ngeow, "Taiwan's Go South Policy."

<sup>8</sup> 原文では Government's Grand Diplomatic Strategy.

た。だが、各政権期の政策について政策過程に注目せず、同じ枠組みから各政権の政策を静的なものとして分析していることで、政策の位置付けの変化などは分からないという問題もある。

中国の先行研究は、その目的や成否についての分析をしているものが多い。例えば、中国の賃金上昇や東南アジアの消費力増大などを新南向政策の背景として指摘した上で、経済的な合理性があるものの中台関係を安定化させなければ、中国などの影響もあり成功は難しいという主張がある<sup>9</sup>。また、米国などが台湾を外交交渉の駒として使っていることや「ソフトな台湾独立」などの政治的な意図が背景にあり、中国市場の方が条件に合うにも関わらず、それを軽視するなど経済的な合理性はかなり低いと説明するものもある<sup>10</sup>。後者は、「西進か、南向か」という二項対立的な文脈で新南向政策を位置付ける傾向があり、李登輝政権及び陳水扁政権との連続性に注目している。しかし、南向政策の性格づけに関しては、その形成過程に関するより詳細な検討が必要であろう。

また、Ngeow (2017) と中国の先行研究を含め多くの先行研究<sup>11</sup>に

---

<sup>9</sup> 劉相平「蔡英文的“新南向政策”評析」『台湾研究』2015年第6期、頁23~32。盛九元「蔡英文的“新南向政策”及對兩岸關係的影響」『台海研究』2016年3期、頁46~56などが例として挙げられる。

<sup>10</sup> 史丁莎「台湾“新南向政策”中的美國因素」『台湾研究』2017年4期、頁81~86。劉國奮「蔡英文當局對外經濟戰略透視」『現代台湾研究』2016年5期、頁1~8。陳競「台湾“新南向政策”面臨的風險與挑戰」『現代台湾研究』2017年3期、頁41~47。童立群「本末倒置：論“新南向政策”的美國因素」『現代台湾研究』2018年3期、頁41~47などが例として挙げられる。

<sup>11</sup> Chan, Gerald, “Taiwan’s Economic Growth and Its Southward Policy in Asia,” Watters, R.F. and McGee, T.G. eds., *Asia-Pacific: New Geographies of the Pacific Rim* (Vancouver: UBC Press, 1997), pp. 206-222; Chen, Jie, *Foreign Policy of the New Taiwan: Pragmatic Diplomacy in Southeast Asia* (Cheltenham: Edward Elgar, 2002); Ku, Samuel C. Y., “The Political Economy of Taiwan’s Relations with Southeast Asia: The ‘Southward Policy,’”

も言えることだが、南向政策についても政治分野・経済分野・戦略分野などがあり、それらは切り離せないとしている。しかし、李登輝政権、陳水扁政権、馬英九政権とその政治・戦略分野での対外政策の基調は転換を重ねるものの、経済分野での目標を主眼とした南向政策の政策綱領は2016年まで3年毎の更新を経て継続していた。果たして、南向政策は政経不可分の一体となった総合的な戦略として理解して良いのだろうか。

本稿では、過去の南向政策と新南向政策の根拠となっている綱領などの政策文書の形成・実施過程及び内容を比較し、南向政策とは違う新南向政策の特徴について考察を加えたい。

## 二 過去の南向政策

### 1 「南進投資政策説帖」公表までの南向政策形成・実施過程とその内容

前述の中国の先行研究以外にも、李登輝政権における南向政策は、中台間の経済交流を制限するという文脈をもつ「戒急用忍」政策と共に、1992年に李登輝の私的政策スタッフグループによって提言されていたという研究がある<sup>12</sup>。

一方で、経済部の中でも、台湾の経済構造の変化の文脈から対外投資について議論がなされていた。経済部では、1986年から南向政策について検討し始めたとされている<sup>13</sup>。その背景には、当時の投資環境の変化や地価や賃金の上昇などによって台湾企業は競争力の低

---

*Contemporary Southeast Asia*, Vol. 17, No. 3 (December 1995), pp. 282~297などが例として挙げられる。

<sup>12</sup> 黄偉修『李登輝政権の大陸政策決定過程(1996~2000年):組織的決定と独断の相克』(大学教育出版、2012年)、122~123ページ。

<sup>13</sup> 『経済日報』1993年12月19日、第2版。

下に直面し、台湾企業の生き残りのために労働集約型産業の対外移転を図ろうと考えていたことなどが挙げられる。

その過程で、1990年にはアジア太平洋、中南米、中東、アフリカ及び東欧との経済貿易関係を強化しようという「加強對五大地區經貿拓展計畫」を作成していた<sup>14</sup>。その中でも、東南アジアを特に重視していった理由として、江丙坤<sup>15</sup>は「中国大陸と我が政府は政府間関係がなく、メーカーに対して援助や指導ができない。しかし東南アジア地域でも（中略）多くのメーカーが東南アジア投資を重視し始めていた。（中略）この過程で、我々のメーカーがより良い投資環境を見つけるためための助けを必要としていると我々は考え始めた」と語っている<sup>16</sup>。

1992年8月には初めて南向政策が起草され始めたことが主要メディアに報道された<sup>17</sup>。翌1993年8月12日には行政院会で、連戦行政院長が経済部によって起草された南向政策について肯定し、スービク工業区とインドネシアのバタン島工業区の2つの開発プロジェクトについて計画をするよう指示した<sup>18</sup>。1993年8月6日にフィリピンとの間でルソン島にあるスービク工業区の開発に関して協定

---

<sup>14</sup> 『立法院公報』（第82巻第73期委員会記録、1993年12月22日）、頁416。

<sup>15</sup> 1983年から1988年まで対外貿易協会（JETROに相当）秘書長、1988年から1989年まで経済部国際貿易局局長（通商政策局局長に相当）、1989年から1990年まで経済部常務次長（事務次官に相当）、1990年から1993年まで経済部政務次長（副大臣に相当）、1993年から1996年まで経済部部长（大臣に相当）、1996年から2000年まで行政院經建会主委（経済財政政策担当大臣に相当）を務め、南向政策の形成・執行過程に深く関与した。

<sup>16</sup> 江丙坤「我國南向政策與台商」高崇雲編『海峽兩岸南向政策與東協』（台北：淡江大學東南亞研究所、2005年）、頁243~244。

<sup>17</sup> 『經濟日報』1992年8月17日、第1版。

<sup>18</sup> 『經濟日報』1993年8月13日、第2版。

が結ばれるなど、この頃すでに具体的な施策の執行があった<sup>19</sup>。またフィリピンだけでなくベトナムでは駐ホーチミン経済処処長の劉述の推進によって「台湾工業区」が形成されつつあり<sup>20</sup>、台湾糖業や中国石油など経済部管轄の国営企業やその下請けと共にベトナムへの投資が計画された<sup>21</sup>。

1993年11月9日には、経済部によって南向政策についての説明である「南進投資政策説帖」が公表された。それには、南向政策の目標として(1)比較優位を持たない国内企業の生産を東南アジアに移転させること、(2)1997年に香港の中国復帰を見越して中台経済交流における「中継地」としての香港の役割を一部の東南アジアの国に担わせること、(3)東南アジアの資源を活用し、経営規模を拡大させることで、企業の力を台湾に留めること、(4)ベトナムのASEAN加入とASEAN自由貿易地域(AFTA)の成立を見越して、ASEAN各国に生産基地や拠点をもうけ、台湾の経済貿易発展を有利にすること、(5)ASEAN及びベトナムとの実質的な経済貿易関係を発展させることで、地域安全保障システムの中での台湾の重要性を高めることが記されていた。

以上から分かるように、この時期の南向政策は経済部が主導的な役割を担い、その形成がなされていた。1993年12月27日立法院での江丙坤経済部長の答弁においても、経済部による具体的な施策が先にあり、後からそれが南向政策としてまとめられていく過程が見受けられる<sup>22</sup>。また、既に経済部が南向政策を発表していた1993年9月24日時点における連戦行政院長の施政報告には、後に南向政策

---

<sup>19</sup> 『聯合報』1993年8月7日、第1版。

<sup>20</sup> 同上、第1版。

<sup>21</sup> 『經濟日報』前掲、第2版。

<sup>22</sup> 『立法院公報』(第83卷第4期委員會紀錄、1994年1月12日)、頁419-420。

と結びつけられる「台湾の国際生存空間拡大」や「アジア太平洋オペレーションセンター」、華僑政策、実務外交（務實外交）などのどの文脈においても南向政策について言及がなかった<sup>23</sup>。このことは、南向政策の初期段階において、経済以外の分野との結びつきについて意識されずボトムアップ的に政策形成がなされていたことを示している。実務外交との連関が議論される様になり、総統府・行政院のレベルからの政策形成への関与が始まったのは、その存在が公表されイシューとして登場してからのことである。

## 2 「南進投資政策説帖」以後の政策綱領形成・実施過程とその内容

### (1) 李登輝政権期（「加強對東南亞地區經貿工作綱領」策定以降）

「南進投資政策説帖」が発表されてから2週間余りとなる1993年11月25日、正式な南向政策のガイドラインの意味合いを持ち、1994～1996年を執行時期とする「加強對東南亞地區經貿工作綱領」<sup>24</sup>が経済部内で起草され始めた<sup>25</sup>。その綱領が発表されるまでの間に、政策過程がある程度固まってきた。1994年2月17日に閣議における連戦行政院長の指示のもと、省庁間の調整について行政院経済建設委員会（経建会）がアドホックに行うことが決定された<sup>26</sup>。また、1994年3月9日には同じく連戦の指示で行政院研究發展考核委員会（研考会）に南向政策についての政策評価を行い、総統に報告するタスクフォースが設けられることが決定された<sup>27</sup>。

<sup>23</sup> 『立法院公報』（第82巻第50期院會紀錄、1993年9月29日）、頁263～269。

<sup>24</sup> 以下では、当綱領を「第1期綱領」として、以下を「第X期綱領（Y～Z年）」の様に示す。なお、直前の綱領と名称が違う場合は正式名称を示す。

<sup>25</sup> 『中國時報』1993年11月25日、第19版。

<sup>26</sup> 『聯合報』1994年2月18日、第1版。

<sup>27</sup> 『中國時報』1994年3月10日、第19版。



1994年3月2日に第1期綱領は經濟部により提出され、経建会の承認を得るといって策定された<sup>28</sup>。そこでは、南向政策の主管執行機関として經濟部次長を長とし、必要に応じて各部会（省庁に相当）、中央銀行などの局長級及び主要経済団体の秘書長級をメンバーとする「東南アジア地区経貿工作專案小組（東南アジア地域経済貿易專案小組）」を置き、部会間調整もそこでなされるように定められた。また、通常の業務は經濟部国際貿易局（国貿局）が担うこととされた<sup>29</sup>。

この綱領を制定する背景として（1）AFTA 計画への対応、（2）投資先・貿易先の分散、（3）ASEAN 諸国との現状の経済貿易関係の強化、（4）インドシナ半島諸国の ASEAN 加盟を見越しての新市場開拓が示された<sup>30</sup>。また、目標としては、貿易・投資・技術協力関係の構築や、東南アジアの国家との実務関係を向上させること、地域経済貿易組織への参加が挙げられた<sup>31</sup>。

計画の方向として、（1）東南アジア経済・貿易動態の研究及び対策の検討、（2）貿易の拡大、（3）投資や協力の強化、（4）経済・貿易における実務関係の増進、（5）その他の措置（台湾企業の赴任家族への支援など人的往来や人材育成に関するものなど）が示された。これらの実務の担当機関は經濟部から外交部、財政部、交通部、教育部、労工委員会、農業委員会、僑務委員会、行政院新聞局、中央銀行、中国輸出入銀行<sup>32</sup>、對外貿易協会、各経済団体まで多岐に渡

---

<sup>28</sup> 『經濟日報』1994年3月3日、第2版。

<sup>29</sup> 經濟部「加強對東南亞地區經貿工作綱領」1994年3月、頁2~3。

<sup>30</sup> 同上、頁1。

<sup>31</sup> 同上、頁1~2。

<sup>32</sup> 台湾の輸出入銀行であり、日本語訳が同名（中国語名は中国進出口銀行）の中華人民共和国のものではない。

るものとなった<sup>33</sup>。しかし、計画の方向から分かる通り、そのほとんどが投資・貿易振興及びその関連事業であった。

この綱領の執行時期終了後に再実施の検討をすることとなった。また、より詳細な施策計画については各担当機関が毎年制定し、予算についても各担当機関の年度予算から自主的に支出することとされた。

1994年12月になると、經濟部はインドやミャンマーなどの国々も購買力が向上しているとして、「加強對印度、巴基斯坦、孟加拉、斯里蘭卡等南亞國家及緬甸、寮國、柬埔寨經貿關係拓展計畫」を策定し、インド・パキスタン・バングラディシュ・スリランカ・ミャンマー・ラオス・カンボジアまで南向政策の範囲を広げた<sup>34</sup>。その後、1997年に第1期綱領の更新版として「加強對東南亞及澳、紐地區經貿工作綱領」（第2期綱領：1997～1999年）が策定された際には、ミャンマー・ラオス・カンボジアはこちらの綱領に追加され、インド等の南アジアは南向政策の対象という位置付けはなされなくなった。この綱領にはオーストラリア及びニュージーランドもその対象として追加された。一方で内容上の大きな変化は見られなかった。

1997年後半にはアジア通貨危機が発生し、それへの対応として1998年3月に「加強推動對東南亞經貿行動方案」が発表された<sup>35</sup>。そこでは、台湾企業への融資問題を解決することや対東南アジア支援策などが示され、この方案についての部会間調整は経建会が担うこととされた<sup>36</sup>。しかし、1998年9月には、国貿局が台湾のメーカ

---

<sup>33</sup> 經濟部、前掲、頁3-9。

<sup>34</sup> 『立法院公報』（第84巻第16期委員會紀錄、1995年3月25日）、頁224-225。

<sup>35</sup> 『工商時報』1998年3月5日、第2版。

<sup>36</sup> 『中國時報』1998年3月13日、第15版。

ーに東南アジアへの投資を奨励するわけではないとした<sup>37</sup>。つまり、経済的理由よりも、危機を契機として援助を行い東南アジアにおける台湾のプレゼンス向上という政治的な目的から経済政策を活用する動きが見受けられた<sup>38</sup>。

## (2) 陳水扁政権期

2000年に陳水扁政権が誕生してからも、国貿局を中心に第2期綱領の更新版である第3期綱領（2000年11月～2003年）が策定されたが、この時期には総統や総統府下の国安会、行政院長などの積極的な関与は見られない。体裁などを含め内容は第1期綱領から第3期綱領までほとんど変化がないなど、政府の南向政策に対する姿勢は積極的ではなかった。

この姿勢は、中台関係の停滞を背景に変化する。陳水扁政権では発足以来、対中経済政策として李登輝政権における「戒急用忍」を転換し、中国との経済交流を積極的に進める「積極開放・有効管理」政策を掲げていた。しかし、中国は2002年7月21日に陳水扁が民進党主席に就任したその日に、台湾を承認していたナウルと国交を結ぶなど、台湾への圧力をかけ続けていた<sup>39</sup>。そのため、2002年7月29日に陳水扁はアジア各国に進出している台湾企業の代表者を前にして、「グローバルな布石としては東南アジアへの投資を絶対に重

---

<sup>37</sup> 『経済日報』1998年9月25日、第2版。

<sup>38</sup> 梁銘華「台湾『南向政策』的政治與經濟關係」蕭新煌主編『台湾與東南亞：南向政策與越南新娘』（台北：中央研究院亞太區域研究專題中心、2003年）、頁46。

<sup>39</sup> 松田康博「改善の『機会』は存在したか？：中台関係の構造変化」若林正文編『ポスト民主化期の台湾政治：陳水扁政権の8年』（日本貿易振興機構アジア経済研究所、2010年）、235～238ページ。

視しなければならない」と呼びかけた<sup>40</sup>。また、2002年8月24日から25日に陳水扁総統の下、総統府・行政院・民進党の幹部が集められ、「大溪会議」が開催された。ここでの結論として米国・日本・ASEAN諸国とのFTA締結を進めることなどの方針が示された<sup>41</sup>。

これを受け、行政院副院長をリーダーとした「我國參與國際經貿事務策略小組（国際経済貿易小組）」の指示の下、東南アジア地域経済貿易専案小組による部会間調整を経て、2002年10月に当面の計画として「加強東南亞經貿投資配套措施及細部計畫」が策定された<sup>42</sup>。また、第3期綱領の更新版として、第4期綱領（2004～2006年）が2004年4月に策定された。第4期綱領では、これまでの綱領と違い、計画の方向に貿易・投資振興だけでなく、FTAの推進、サービス貿易の推進、産業交流及び協力の推進、農産品の輸出振興と農業協力、人材面での協力、インバウンド観光の推進などが追加された<sup>43</sup>。これは大溪会議で示された方針を反映しており、総統府・行政院レベルからの指示があったことを示している。

しかしこれ以降、「南向政策」は政策綱領が更新され続け「実」はあるが、その「名」はほとんど注目されない「名亡實存」の状態となる<sup>44</sup>。2007年12月に策定された第5期綱領（2007～2009年）でも、第4期綱領の方針が継続され、インバウンド観光の推進はサービス貿易推進の項目にまとめられ、エネルギー資源での協力が計画に追加されるなど軽微な変化はあるものの、それ以外に内容上の大きな

---

<sup>40</sup> 「總統參加亞洲台灣商會聯合總會第九屆年會開幕典禮」總統府、2002年7月29日、<https://www.president.gov.tw/NEWS/1220>。

<sup>41</sup> 『聯合報』2002年8月26日、第1版。

<sup>42</sup> 『聯合報』2002年8月16日、第22版。

<sup>43</sup> 經濟部「第4期『加強對東南亞及澳、紐地區經貿工作綱領』」2004年4月、頁4～15。

<sup>44</sup> 黃奎博・周容卉「我國『南向政策』之回顧與影響」前掲論文、頁67。

違いは見られなくなった<sup>45</sup>。

### (3) 馬英九政権期

国民党の馬英九政権下で策定された「第6期加強對東南亞地區經貿工作綱領」(第6期綱領:2010~2012年)では、第5期綱領からの計画方針にも大きな変化はなく、農業分野が大項目ではなくなったという違いだけであった<sup>46</sup>。馬英九政権においては、国家安全保障会議(国安会)に国際貿易を担当するグループがあったがその機能は弱く、その反面、行政院や部会の自律性が高く、ボトムアップ的な側面がやや強かったとされている<sup>47</sup>。2014年7月に策定された第7期綱領(2014~2016年)は、その様なことを反映してか従来とは違う形成過程を経た。第7期綱領作成にあたって国貿局は、シンクタンクである中華經濟研究院に草案作成への意見を求めた<sup>48</sup>。ここでは、教育協力の強化や台湾企業及び華僑ネットワークの活用などが指摘され、これらが追加された<sup>49</sup>。さらに、医療ツーリズムなどのインバウンド観光や相互の留学生増加などの項目が追加され、対象国への投資・貿易の増加だけでなく、双方向的なものへととなり、施策項目も多元化した。

---

<sup>45</sup> 經濟部「第5期加強對東南亞及澳、紐地區經貿工作綱領」2007年12月、頁10~24。

<sup>46</sup> 經濟部「第6期加強對東南亞地區經貿工作綱領」2009年12月、頁20~22。

<sup>47</sup> 筆者による馬英九政権の元国安会スタッフAへのインタビュー(2018年8月、於台北)。

<sup>48</sup> 筆者による徐遵慈・中華經濟研究院台湾ASEAN研究センター主任へのインタビュー(2018年9月、於台北)。

<sup>49</sup> 經濟部「第7期加強對東南亞地區經貿工作綱領」2014年7月、頁10~31。

### 3 小結

南向政策の政策形成過程の特徴には、以下のことが挙げられる。まずは、そのボトムアップ型の政策形成過程である。そもそも、「南進投資政策説帖」公表までの初期の南向政策は経済部によって経済合理性の観点から先に政策の実施があり、その後南向政策としてまとめられるという過程があった。確かに、李登輝政権や陳水扁政権においては、「加強推動對東南亞經貿行動方案」、「加強東南亞經貿投資配套措施及細部計畫」、第4期綱領などの形成の際に、総統府レベルや行政院レベルの指示が強く反映される場合もあった。しかしながら、ほとんどの場合、国貿局が各関係部会の意見を集約し草案を作成するという政策形成過程であった<sup>50</sup>。また、その草案は、通常1つ前の綱領を参照し文言の調整を行なっただけのものであり、各関係部会が南向政策とは関係なく元々次の3年間で行おうとしていた施策の集合体でしかなく、各部会間の調整がとれているものでもなかった<sup>51</sup>。さらに、経建会（2014年以降は研考会と統合され国家発展委員会〈国発会〉）による調整や修正は軽微なものに留まっていただけでなく、東南アジア地域経済貿易専案小組による部会間の調整機能は発揮されず、資源の集中投下や類似の施策が複数ある時の統合、優先順位付などがなされなかった（図1を参照のこと）<sup>52</sup>。

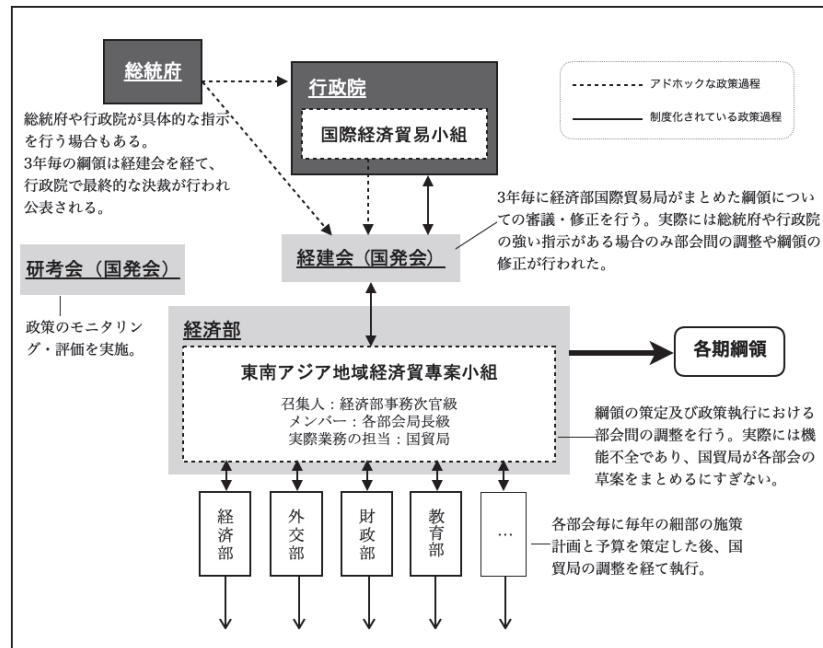
---

<sup>50</sup> 筆者による徐遵慈・中華經濟研究院台灣 ASEAN 研究センター主任へのインタビュー（2018年9月、於台北）。

<sup>51</sup> 趙文志・金秀琴「我國對東南亞新興市場出口現況與拓展策略之研究」前掲論文、頁177~178。

<sup>52</sup> 同上、頁178。

図1 南向政策の政策形成・実施過程



(出典) 筆者作成。

### 三 新南向政策

#### 1 新南向政策の政策形成・実施過程

「新南向政策」というコンセプトは、2014年頃から民進党の中で検討が始まった<sup>53</sup>。そして、2015年9月21日の民進党結党29周年パーティーの際の演説にて、当時総統候補であった民進党主席蔡英文が東南アジア及びインドとの関係を深める為に、新政権では新南

<sup>53</sup> 筆者による元民進党国際事務部スタッフBへのインタビュー(2018年10月、於台北)。

向政策を推進することを表明した<sup>54</sup>。そこでは、貿易や投資以外にも民間交流、文化、教育研究など多面的、多面的なパートナーシップの確立を目指す事、新南向政策の為の組織を設けることも述べられた<sup>55</sup>。そして、2016年2月24日に開かれた民進党中央常務委員会（中常会）にて、新政権では対外経済交渉を担う専門の弁公室を設けて TPP 加入などに備える他、新南向政策の取り組みも当該組織が行うことが示された<sup>56</sup>。

政権発足後の2016年6月15日には、新南向政策の綱領策定と調整機能を担う部署として総統府に「新南向政策辦公室（新南向政策オフィス）」が設置され、またその主任には大陸委員会主任委員時代の蔡英文の部下である黄志芳が任命された。黄志芳は同じく蔡英文によって2015年に民進党国際事務部主任に任命された時から、産業界・学者・シンクタンク・海外の台湾企業組織（台商会）・新南向政策の対象国の駐台湾代表機関などに対するヒアリングや意見交換を行っていた。黄志芳は戦略性よりも経済面の観点から新南向政策を構想していた<sup>57</sup>。しかし、2016年度の総統府予算は馬英九政権によって編成されており、新たな組織に振り分けられる予算はほとんどなく、新南向政策オフィス及び黄志芳の政策形成における影響力は限定的なものとなり、スポークスマン的な役割を担うこととなっ

---

<sup>54</sup> 「新南向政策 蔡英文：強化對東協和印度關係」『自由時報』2015年9月22日、<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1452471>。

<sup>55</sup> 同上。

<sup>56</sup> 「民主進歩黨第十六屆第六十二次中常會新聞稿」民主進歩黨、2016年2月24日、<https://www.dpp.org.tw/media/contents/7545>。

<sup>57</sup> 「中國唱衰新南向政策 黃志芳：他講政治語言 我講產業語言」『風傳媒』、2016年5月27日、<https://www.storm.mg/article/123245>。筆者による元民進党国際事務部スタッフBへのインタビュー（2018年10月、於台北）。



た<sup>58</sup>。

一方で、国安会において総統の大戦略・大方向の決定及び諮問機関として、総統が召集する国安会高層会議が2カ月に1度程度開催されることとなった<sup>59</sup>。この高層会議には国防軍事、地域安全保障、対外経済貿易戦略の3つの領域を含むことが示された。この対外経済貿易戦略を担当する国安会諮問委員として、黄志芳と同様に大陸委員会主任委員時代の蔡英文の部下である傅棟成がおり、傅棟成はより総合的かつ戦略的な新南向政策を指向した<sup>60</sup>。そして、傅棟成が中心となり国安会が新南向政策の大戦略・大方向を定める「新南向政策綱領」について起草した<sup>61</sup>。これは、2016年8月16日に対外経済貿易戦略を担当する高層会議「対外経済貿易戦略会談」にて審議、裁可され、同日2016年8月16日に発表された(図2を参照のこと)<sup>62</sup>。

---

<sup>58</sup> 筆者による元民進党国際事務部スタッフBへのインタビュー(2018年10月、於台北)。

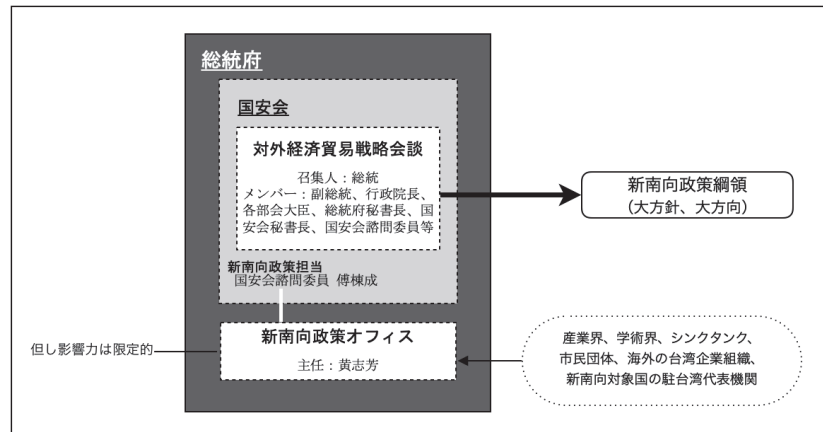
<sup>59</sup> 「国安高層會議 將定期兩個月召開一次」『自由時報』2016年7月19日、<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1768287>。

<sup>60</sup> 筆者による元民進党国際事務部スタッフBへのインタビュー(2018年10月、於台北)。

<sup>61</sup> 「新南向政策進入全面推動階段 辦公室階段目標達成 明年起解除任務編組」總統府、2017年12月13日、<https://www.president.gov.tw/NEWS/21862>。筆者による楊大慶・経済貿易交渉オフィス専門委員へのインタビュー(2018年7月、於台北)。

<sup>62</sup> 「總統召開『對外經貿戰略會談』 通過『新南向政策』政策綱領」總統府、2016年8月16日、<https://www.president.gov.tw/NEWS/20639>。

図 2 「新南向政策綱領」の形成過程



(出典) 筆者作成。

また、2016年9月19日開催された第2回對外經濟貿易戰略會談では、2016年2月24日の中常会で示された對外經濟交渉を担う専門の組織を「經貿談判辦公室（經濟貿易交渉オフィス）」として、行政院のもとに設置されることなどを決めた<sup>63</sup>。

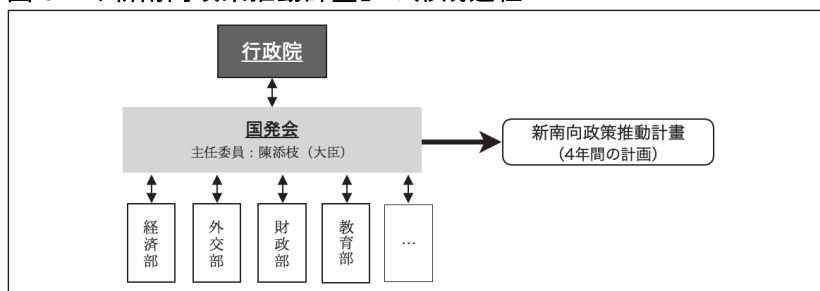
2016年9月5日には「新南向政策綱領」に基づき、4年間の計画である「新南向政策推動計畫」が策定された<sup>64</sup>。これは国発会が中心となって、各部会との調整を行いながら、行政院による審議・修正などを経て、策定したものである（図3を参照のこと）<sup>65</sup>。

<sup>63</sup> 「總統召開国安會議 成立『行政院經貿談判辦公室』」『民報』2016年9月19日、<http://www.peoplenews.tw/news/463814a8-7464-4712-8b9e-3c5b9fbf09f2>。

<sup>64</sup> 「『新南向政策推動計畫』正式啟動」行政院、2016年9月5日、<https://www.ey.gov.tw/Page/9277F759E41CCD91/87570745-3460-441d-a6d5-486278efbfa1>。

<sup>65</sup> 筆者による元国発会スタッフCへのインタビュー（2018年8月、於台北）。

図3 「新南向政策推動計畫」の形成過程



(出典) 筆者作成。

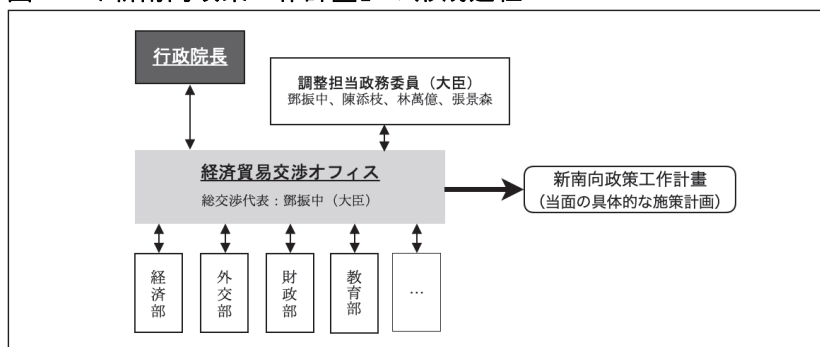
この「新南向政策推動計畫」に基づいて、経済貿易交渉オフィスが当面の具体的な施策計画である「新南向政策工作計畫」を策定し、その実施の責任機関となること、国発会は政策モニタリング及び評価をし、各部会の調整については経済貿易交渉オフィスが担当することとなった<sup>66</sup>。

「新南向政策工作計畫」は2016年12月14日に策定された。これは、経済貿易交渉オフィスが各部会との協調の下、草案を作成し、立法院長による修正、さらに鄧振中・陳添枝・林萬億・張景森の4名の政務委員（大臣）による調整を経て作成されたものである（図4を参照のこと）<sup>67</sup>。

<sup>66</sup> 『「新南向政策推動計畫」正式啟動』行政院、前掲資料。

<sup>67</sup> 「政院：新南向政策工作計畫拍板 明年1月1日啟動」行政院、2016年12月14日、<https://www.ey.gov.tw/Page/9277F759E41CCD91/35dd94aa-d469-42fd-8bc8-40a71111cfa1>。  
「政院今召開『新南向政策工作計畫進度報告會議』」行政院、2016年10月21日、<https://www.ey.gov.tw/Page/9277F759E41CCD91/33d404d0-8a71-4935-a8d6-3dcbf41159ca>。

図 4 「新南向政策工作計畫」の形成過程



(出典) 筆者作成。

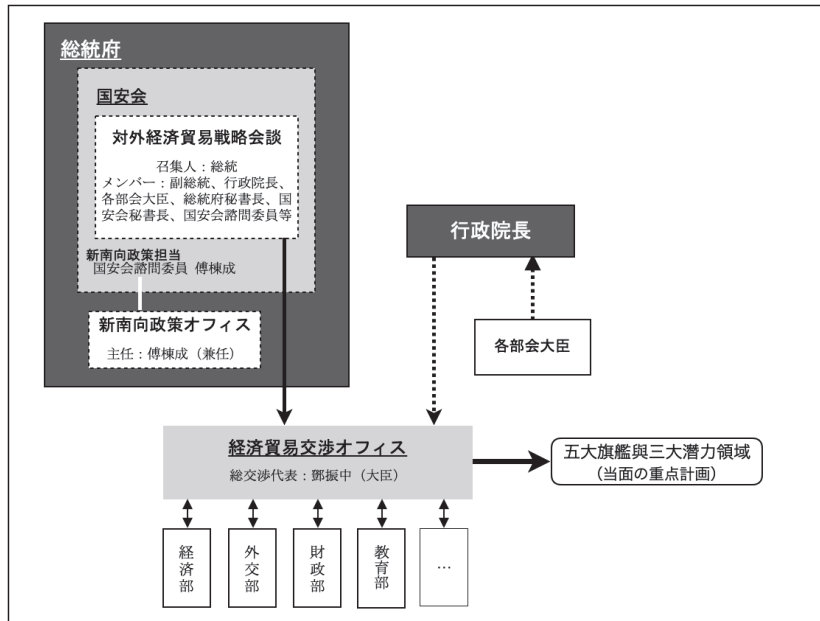
2017年4月20日の第3回対外経済貿易戦略会談では、「新南向政策工作計畫」においても以前からの施策が名前を変えて惰性的に継続されていることや、より政策効果の期待できる分野への資源の集中的な投下と各施策の主管部会の一元化の必要性が指摘され、新しい当面の重点計画の策定が指示された<sup>68</sup>。対外経済貿易戦略会談で示された方針を受け、各部会で具体的な施策の計画や予算措置が検討された<sup>69</sup>。これは経済貿易交渉オフィスでの調整を受けた後、各部会の部長級（大臣級）により行政院長に報告、行政院長による修正が行われた後、2017年8月31日に開催された第4回対外経済貿易戦略会談において決裁され、「五大旗艦計畫及三大潛力領域（5つの旗艦計畫及び3つの潜在能力領域）」として公表された（図5を参照のこ

<sup>68</sup> 筆者による楊大慶・経済貿易交渉オフィス専門委員へのインタビュー（2018年7月、於台北）。「對外經貿戰略會議 總統提出4項重點」『中國時報』2017年4月20日、<http://www.chinatimes.com/realtimenews/20170420005592-260407>。

<sup>69</sup> 行政院經貿談判辦公室「新南向政策旗艦計畫與潛力領域簡報」2017年8月31日、<https://www.ey.gov.tw/File/29F1F81789F21464>。

と) 70。

図5 「五大旗艦計畫及三大潛力領域」の形成過程



(出典) 筆者作成。

2017年12月になると第5回對外經貿戰略會談において、「新南向政策オフィス」はその役割を終えたとして解散され、國安會に「新南向政策專案小組」、經濟貿易交渉オフィスに「新南向工作小組」が設置されることとなった<sup>71</sup>。新南向政策專案小組の召集人は、國安會

<sup>70</sup> 同上。筆者による楊大慶・經濟貿易交渉オフィス専門委員へのインタビュー（2018年7月、於台北）。

<sup>71</sup> 「國安會新南向小組 傅棟成任執行長」『自由時報』2018年2月4日、<http://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/1174505>。

秘書長が担当するとし、執行長には傅棟成が就任した<sup>72</sup>。新南向政策専案小組は、新南向政策の方向性・戦略を策定する常設機関となり、総統の決裁を受ける<sup>73</sup>。また、新南向工作小組は、新南向政策専案小組と協同し、各部会間の調整及び施策実施の責任機関となった<sup>74</sup>。経済貿易交渉オフィスのトップで政務委員（大臣）である鄧振中を召集人とし、メンバーには各部会の副大臣級が参加することとなり、原則として1カ月に1回のペースで調整の会議が開かれ、平時の業務は国貿局局長が担当することとなった<sup>75</sup>。これらは、2018年2月までに成立した。

大戦略・大方向を示す「新南向政策綱領」、4年間の中期計画である「新南向政策推動計畫」、短期計画の「新南向政策工作計畫」という3つの文書は、それぞれの位置付けの違いや政権誕生期に作成されたということもあり、その形成過程はそれぞれ異なる。だが、政策実施の段階に入り、その政策過程は確立してきたことがわかる。

「五大旗艦計畫及三大潛力領域」形成の頃には、黄志芳は新南向政策オフィス主任を離任し對外貿易協会に移籍しており政策形成過程に対しては、ほとんど影響を与えない様になっていた。後任の主任は傅棟成が兼任していた。そして、對外經濟貿易戰略會議は総統による決裁を受ける組織として運用され、その方針を受けて、経済貿易交渉オフィスが各部会間の調整を行う制度が整った。つまり、新南向政策専案小組（計画）、新南向工作小組（実施）によって運営される政策過程は、「五大旗艦計畫及三大潛力領域」形成の政策過程

---

<sup>72</sup> 同上。

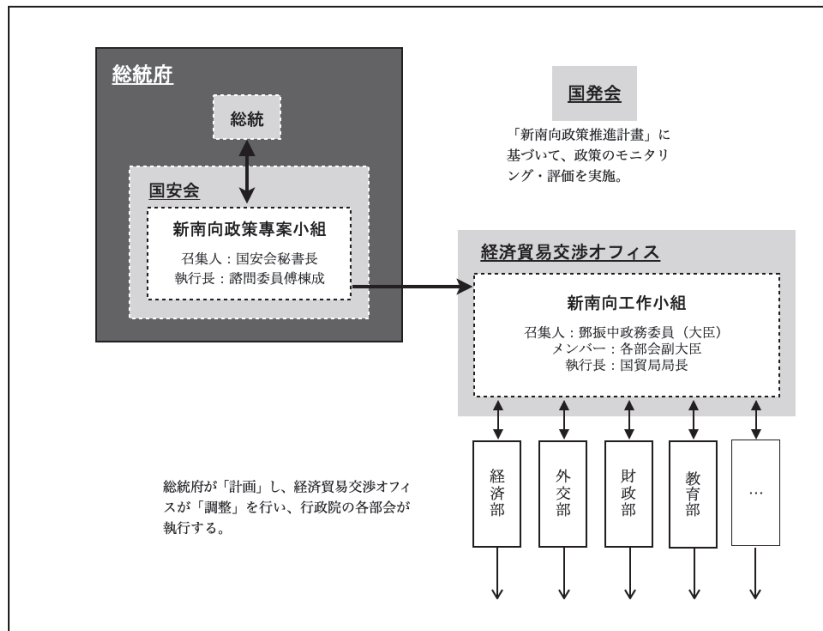
<sup>73</sup> 同上。

<sup>74</sup> 「新南向工作小組 鄧振中領軍」『工商時報』2018年1月30日、<https://www.chinatimes.com/newspapers/20180130000226-260202>。

<sup>75</sup> 同上。

を整理したものであると言える（図5と図6を比較参照のこと）。

図6 2018年2月以降の政策過程



（出典）筆者作成。

## 2 新南向政策の特徴：過去の南向政策との比較から

### (1) 南向政策と新南向政策の位置付け

過去の南向政策の政策形成・実施過程はボトムアップ型のものであり、その位置付けはその他の地域に対する経済貿易政策と横並びであった。

確かに、李登輝政権下では実務外交の推進と総統や行政院長による東南アジア歴訪もあり、南向政策は政治的な文脈から位置付けられることもあった。しかし、前章でも見た通り、台湾の東南アジアに対する総合戦略だとは言えなかった。経済的な目的でなく、政治

的な目的達成のために南向政策が利用されることは度々あっても、南向政策の中身は経済分野に関するものであり、政治・安全保障面などでの対東南アジア政策が施策項目として綱領に追加されることはなかった。

そして、南向政策が実施されていた時期を通して、国貿局が策定し、経建会の審査を受けるという「加強對東南亞地區經貿工作綱領」と同様の政策形成・実施過程を持ち、それとほぼ同等の位置付けである「加強對北美地區經貿工作綱領」、「加強對中南美有邦交國家經貿工作綱要」、「加強對歐經貿工作計畫綱要」などが制定されている<sup>76</sup>。李登輝も演説や国民大会での報告で、南向政策とラテンアメリカなどの国への経済政策を同等の並びにしている<sup>77</sup>。

ここまでみてきた様に南向政策は、政治面における各国との関係強化を目指した実務外交や烽火外交などと相互関係にあるものの、政策上のコーディネーションがあるわけではなく、その内容は経済分野がほとんどで、基本的には、独立した対東南アジア経済政策に過ぎなかったと言える。過去の政権においては、対中政策がトップレベルでの政策協調がなされる政治から経済、社会・文化までを包括するグランドストラテジーの位置にあり、南向政策はそこからの影響を受けたり、それを支えたりすることがあるものであったと言える。

このことから、対東南アジア以外も含めて対外政策の政治分野を担うものとして実務外交などがあり、対東南アジア政策の経済分野を担う南向政策がある位置付けであり、東南アジア地域での実務

---

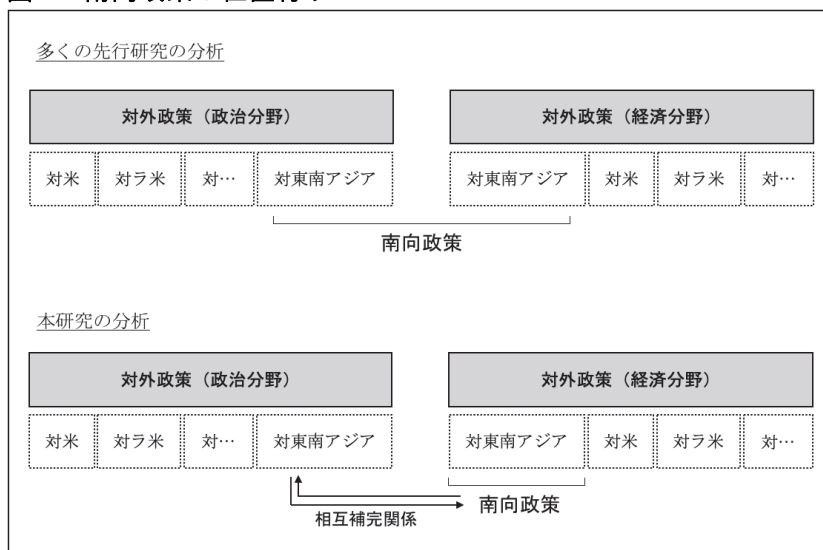
<sup>76</sup> Hsu, "A Review of Taiwan's Old and New Go South Policy," p. 67-68.

<sup>77</sup> 「國情報告」總統府、1997年7月21日、<https://www.president.gov.tw/NEWS/4117>。「總統參加臺北市進出口商業同業公會成立五十週年慶祝酒會」總統府、1997年6月12日、<https://www.president.gov.tw/NEWS/4068>。



外交などの対外政策と南向政策は相互補完的であることや<sup>78</sup>、南向政策がそれ以外の地域に対する政策と比べ高い位置付けをされていたわけではないことが分かる（図7を参照のこと）。

図7 南向政策の位置付け



（出典）筆者作成。

一方で、新南向政策の政策形成過程での大きな特徴としては、トップダウン型の政策形成が挙げられる。南向政策においては施策の実施が先行し、後から綱領にまとめられたことと対照的に、大戦略・大方向である「新南向政策綱領」、4年間の中期計画である「新南向政策推動計畫」、当面の計画である「新南向政策工作計畫」や「五大旗艦計畫及三大潛力領域」と上から順に決まっていた。

<sup>78</sup> 李登科「南向政策與務實外交」『問題與研究』第33卷第6期（1994年6月）、頁10。

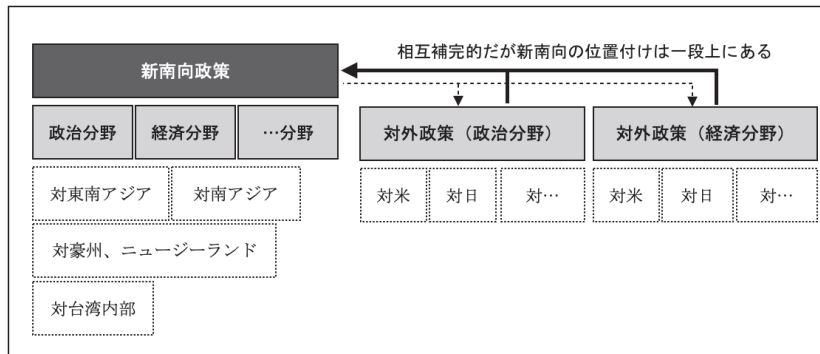
「新南向政策綱領」は国安会レベルでまとめられた綱領で、同等の位置付けを持つ政策文書は過去の南向政策には存在しない。また、「新南向政策推動計畫」は4年毎の計画であることを想定している点で、その位置付けは南向政策の各期綱領と共通しているかに見える。しかし、この「推動計畫」も国貿局ではなく、より階層の高い国発会が中心となり取りまとめられた。また、国発会が中心となった理由には、新南向政策がもはや単純な対外経済貿易政策ではなく様々な分野に跨る総合的な政策になったということもある<sup>79</sup>。さらに、その下位にある「新南向政策工作計畫」や「五大旗艦計畫及三大潛力領域」においても、その調整は大臣レベルで行われ、局長レベルでの調整であった過去の南向政策とは位置付けが明らかに違う。これは、現在においても他地域への対外経済政策の調整について国貿局が担当していることと対照的である。さらに、これまでの政権において、国安会レベルにおいて対中政策を除いては、特定の地域に対する政策を重点的かつ定期的にレビューすることはなかった<sup>80</sup>。新南向政策は対中政策と同等もしくはそれ以上の位置付けをされているとも言える。これらの事は、蔡英文政権において、新南向政策が過去の南向政策などとは違い、より高い階層、台湾のグランドストラテジーの一部として位置付けられていることを示している（図8を参照のこと）。

---

<sup>79</sup> 筆者による元国発会スタッフCへのインタビュー（2018年8月、於台北）。

<sup>80</sup> 筆者による馬英九政権の元国安会スタッフAへのインタビュー（2018年8月、於台北）。

図8 新南向政策の位置付け



(出典) 筆者作成。

## (2) 新南向政策の内容と性格

新南向政策の「新しさ」として、施策項目の多元化がよく指摘される。しかし、施策項目の多元化は第7期綱領から見られた。第7期綱領では「新南向政策工作計畫」で示された施策項目と同様に医療ツーリズムなどのインバウンド観光や相互の留学生増加などの項目が既に追加されていた。新南向政策では、各項目の詳細な検討や電子商取引など新たな項目の追加、各予算の拡充、部会間のハイレベルな協調、重点項目・対象を選定するなどの優先順位づけがなされるなどの深化が見られたが、第7期綱領からの延長線上にあるものも多い。

では、新南向政策と南向政策の内容面での違いは何か。上述の通り、第7期綱領での施策項目の多元化が進んだものの、それはあくまでも経済政策としての発想の下にあった。一方、新南向政策では、東南アジアからの移民である新住民を台湾の「資源」として活用するということや、「共同体」などの意識、アイデンティティに関する部分など経済以外の政治的な側面や社会・文化的な側面が強調さ

れ、それらが統合された総合的な政策になっている。

単に経済的な意味での中国への依存からの脱却だけでなく、周辺国との政治分野、社会・文化分野を含めた総合的な関係強化を目指す戦略的な意図があり、台湾の「生存空間」の確保などへの意識も強い。新南向政策の「目標国」との関わりだけでなく、米国や日本の「インド太平洋戦略」との連関も強く意識され、米国や日本との第三国における協力という視点も追加されている。この様に、中国が台湾に対する圧力を強める中、新南向政策に重要な国々との非軍事的な部分でのコミットメント強化策の多くの部分を担わせている。但し、中国に対する「外的なソフトバランシング」という役割は、新南向政策だけが担うものでなく、対米・対日政策などと共にあり、特に対米政策の比重がかなり重いことは変わらない。

その一方で、新南向政策に特有の役割として指摘できるのは、「内的なソフトバランシング」<sup>81</sup>と言えるものであろう。これまでの南向

---

<sup>81</sup> バランシングは超大国や脅威認識が高い国に対して、自らの自律性や独立性を保つための戦略として採用される。その類型として、自国の資源を動員し安全保障を高める「内的バランシング」と、公式及び非公式な同盟を形成するなど他国との結びつきによって「外的バランシング」がある。また、手段による違いとして、軍事力などの動員による「ハードバランシング」と、経済的手段や国際制度、規範など非軍事的手段を用いる「ソフトバランシング」がある。ここでは、台湾の内部の資源を動員しながら非軍事的なソフトパワーを向上させることを以て「内的なソフトバランシング」とした。バランシングについては、以下などを参照のこと。Waltz, Kenneth, *Theory of International Politics* (New York: McGraw-Hill, 1979), p. 168; Walt, Stephen, *The Origins of Alliances* (Ithaca: Cornell University Press, 1987); Pape, Robert A., "Soft Balancing against the United States," *International Security*, Vol. 30, No. 1 (Summer 2005), pp. 7-45; Paul, T. V., "Soft Balancing in the Age of U.S. Primacy," *International Security*, Vol. 30, No. 1 (Summer 2005), pp. 46-71; Barletta, Michael and Trinkunas, Harold, "Regime Type and Regional Security in Latin America: Toward a 'Balance of Identity' Theory," in Paul, T.V., Wirtz, James J. and Fortmann, Michel eds., *Balance of Power: Theory and Practice in the 21st Century* (Stanford: Stanford University Press, 2004), pp. 334-359.

政策は専ら対外関係の強化を模索してきたが、新南向政策ではその最大の目標が「経済共同体意識」を確立することであり、新住民及びその子女に対する施策など、台湾の外に対してだけでなく台湾の内に対する改革も盛り込まれた。

2015年10月21日に蔡英文は、主に東南アジアからの移民である「新住民」は、台湾と東南アジアとの密接な協力を築く為の最も重要な資産であるとし、新住民政策と新南向政策との連関を示唆した<sup>82</sup>。それが、「新南向政策推動計畫」及び「新南向政策工作計畫」で具体化され、新住民の親類が台湾を訪問する際の制限を少なくし、新住民の母国との関係を維持することや、新住民の子女に対する母語教育、東南アジア・南アジアに赴く公費留学生の増加、新南向政策の対象国の言語ができれば大学入試において加点が与えられることなどが盛り込まれた<sup>83</sup>。また、台湾の客家と東南アジアの客家との交流事業や、台湾の原住民とニュージーランドの先住民との交流事業も新南向政策では取り扱うようになった<sup>84</sup>。

また、地方政府もその役割を担うことが期待されている。これも過去の南向政策では見られなかったことである。特に、新住民の多く住む地方においては、台中市「新住民委員会」を設置した他、各県市で新住民の台湾社会への浸透を促進する施策が実施されている<sup>85</sup>。

---

<sup>82</sup> 「出席全國東南亞小英姐妹會成立記者會 蔡英文：三大重點政策保障新移民權益 新南向政策厚植與東南亞國家的關係」蔡英文、陳建仁競選辦公室、2015年10月21日、<http://iing.tw/posts/203>。

<sup>83</sup> 行政院經貿談判辦公室、國家發展委員會「新南向政策推動計畫」2016年9月、頁16。行政院經貿談判辦公室「新南向政策工作計畫」2016年12月、<https://www.ey.gov.tw/File/855B5746F008BDAC?A=C>、頁7~10。

<sup>84</sup> 行政院經貿談判辦公室「新南向政策工作計畫」前揭資料、頁14。

<sup>85</sup> 「打造新住民的故鄉 新竹市推『愛的新南向』」中央廣播電台、2018年8月13日、<https://news.rti.org.tw/news/view/id/420734>。「林右昌：讓移工感覺基隆是最友善城市」

これらは、「アジアの台湾」というアイデンティティを社会化させようという意図のもとにある<sup>86</sup>。即ち、アジアとの共同体意識を確立するという意味で、これまでと違う新たな「台湾人」としての国民統合の形と言える。

過去の民進党政権でも、「中国人」ではなく「台湾人」として国民統合をしようとしてきた。しかし、「台湾人」としての統合は、多文化主義を掲げていたものの、原住民・客家・外省人との関わり合いの中で、「閩南人中心主義」あるいは「大閩南ショーヴィニズム」という批判を浴びてきたのだ<sup>87</sup>。「台湾人」としての国民統合を図り、中国ナショナリズムに対抗するという文脈においても、その統合に失敗していたと言えよう。

一方、「アジア」の中では、台湾の「中国性 (Chineseness)」をも1つの特徴として認めることができる。「台湾」対「中国」という枠組みでは、どうしても漏れてしまう人々を「アジア」という枠組みでは包摂することができる。ただし、「中国性」は「アジアの台湾」の

---

中央廣播電台、2018年2月6日、<https://news.rti.org.tw/news/view/id/394220>。「推動新南向 林佳龍：以人為本 行銷台灣」中央廣播電台、2017年10月6日、<https://news.rti.org.tw/news/view/id/372713> など。

<sup>86</sup> 小笠原欣幸「台湾社会の動向：台湾アイデンティティの定着」『アジア時報』2017年12月号、62-66ページ。Hsiao, Michael H. H. and Yang, Alan H., “Repositioning Taiwan in Southeast Asia: Strategies to Enhance People-to-People Connectivity.” *NBR Brief* (January 2018), pp.1-5; Yang, Alan H., “Unpacking Taiwan’s Presence in Southeast Asia: The International Socialization of the New Southbound Policy,” *Issues & Studies*, Vol. 54, No. 1 (March 2018), pp. 1-30.

<sup>87</sup> 張茂桂「台湾における多文化主義政治と運動」若林正文編『ポスト民主化期の台湾政治：陳水扁政権の8年』田上智宣、竹内孝之、佐藤幸人訳（日本貿易振興機構アジア経済研究所、2010年）、153-156ページ。小笠原欣幸「2004年台湾総統選挙分析：陳水扁の再選と台湾アイデンティティ」『日本台湾学会学報』第7号（2005年5月）、47ページ。

1つの特徴であるにすぎず、新住民の母国の特徴などと並列の関係として置かれるのだ。

中国は中国人と台湾人が「血は水よりも濃い1つの家族である」、「ともに炎帝黄帝の子孫である」という文脈で、台湾の「中国性」を強調する中、「アジアの台湾」という概念はそれを相対化でき、国民統合を強固なものにできる。また、新住民を台湾の中に統合しながらも、母国との関係を保つことで、アジア各国が台湾の中に無視できない利益を持つこととなり、そこに台湾の生存可能性を見出そうとするものでもある<sup>88</sup>。

台湾内部での国民統合の度合いを高めながら、多元的な社会を残しソフトパワーの涵養にも務めようとしているのである。過去の南向政策では、台湾の中にアジアとのつながりを埋め込むという発想はされてこなかった。

#### 四 おわりに

以上のように、本稿では、新南向政策の特徴を主にその形成・実施過程を過去の南向政策と比較することから明らかにした。それは、新南向政策が単なる東南アジアに対する経済貿易政策ではなく、総合戦略として台湾のグランドストラテジーの一翼を担う位置にあることと、中国に対する「内的なソフトバランス」を含む政策であるというものである。

この分析は、新南向政策の成否について評価を下しているものではない。確かに、「アジアの台湾」という国民統合は、「(中国人ではない)台湾人」という統合の仕方よりも包摂性が高いと考えられる。

---

<sup>88</sup> 筆者による楊昊・台湾アジア交流基金会執行長へのインタビュー（2018年3月、於台北）。

だが、台湾には「中国」という枠組みに愛着を持ち「アジア」には否定的な人々や、新住民を「台湾人ではない」と考える人々も少なくないだろう。また、東南アジアや南アジアに対して無意識的な優越感や、差別的な感情を廃し、彼らを「我們（我々）」として多くの人々が認識するようになるには時間がかかるだろう。これは他の多くの移民国家が抱える問題でもある。

最後に、本稿の課題として、政策形成・実施における民進党の役割、また民間セクターとの協同を目的の1つにしている「玉山論壇」への分析が十分でないということが挙げられる。国民党は、党営企業や伝統的な華僑との繋がりを活用しながら南向政策を行ってきた。これらの資源は、民進党に引き継がれたのか。民進党中常会では蔡英文政権誕生後も、何度か新南向政策に関する報告がなされている。これは政策形成・実施過程にどのような影響を持っているのだろうか。民間セクターからの要求はどの様に政策に反映されているのだろうか。今後の研究が待たれる。

(寄稿：2018年10月11日、再審：2018年11月19日、採用：2018年12月5日)



# 蔡英文執政時期作為台灣大戰略的 新南向政策

—從過去南向政策的轉變—

吉田知史

(日本同志社大學博士生 / 外交部「台灣獎助金」訪問學人)

## 【摘要】

蔡英文政府的新南向政策，試圖加強發展與東南亞、南亞、澳洲和紐西蘭等的關係。這與過去的南向政策，究竟有何相異之處呢？以往的研究，多以相同框架進行各時期政府政策的靜態分析，藉此釐清其定位變化的部分內容。而本文則是藉由掌握南向政策及新南向政策的政策形成與實施過程，以闡明新南向政策的特徵。本文發現，新南向政策與南向政策的差異在於，從總統府層級自上而下的策劃政策，並且在政策協調和整合上，皆於相對高層級進行。此外，其政策內容的特徵為，同時涵蓋台灣的內部改革。上述事實顯示，新南向政策被定位為台灣的大戰略（grand strategy）之一。以及，除了具有“外部軟平衡（external soft-balancing）”的意涵之外，還具備“內部軟平衡（internal soft-balancing）”的特徵。

關鍵字：新南向政策、南向政策、大戰略、內部軟平衡

## **The Birth of the New Southbound Policy as a Part of Taiwan’s Grand Strategy under the Tsai Ing-wen Administration: Transition from the Go South Policy in the Past**

*Tomofumi Yoshida*

PhD Candidate in Political Science, Doshisha University / Visiting Scholar  
under Taiwan Fellowship sponsored by MOFA, ROC (Taiwan)

### **[ Abstract ]**

How is the New Southbound Policy (NSP), which aims to develop the relationship with Southeast Asia, South Asia, Australia, and New Zealand and initiated under the Tsai Ing-wen Administration different from the Go South Policy (GSP) in the past? Previous studies analyzed GSP and NSP statistically with the same framework; however, some transitions such as the difference of the positioning of policy are not yet obvious. Thus, this study attempts to identify the significance of NSP by tracing the policy creation and execution process of both GSP and NSP. Hitherto, it is clear that NSP, which is not similar to GSP, has had the top-down style policy creation and execution; moreover, its policy’s coordination and integration have occurred at a high management level. Also, NSP consists of both foreign and domestic policy, which gives NSP a characteristic of not only focusing on “external soft-balancing” but also “internal soft-balancing” as well. Hence, NSP plays a key role in the grand strategy of Taiwan.

**Keywords:** New Southbound Policy (NSP), Go South Policy (GSP), Grand Strategy, Internal Soft-balancing

### 〈参考文献〉

- 小笠原欣幸「台湾社会の動向：台湾アイデンティティの定着」『アジア時報』2017年12月号、57~66ページ。  
Ogasawara, Yoshiyuki, “Taiwan Shakai no Doko: Taiwan Identity no Teichaku [Current Taiwanese Society],” *Ajia Jiho*, December, 2017, pp. 57~66 (in Japanese).
- 小笠原欣幸「2004年台湾総統選挙分析：陳水扁の再選と台湾アイデンティティ」『日本台湾学会学報』第7号（2005年5月）、44~68ページ。  
Ogasawara, Yoshiyuki, “2004nen Taiwan Soto Senkyo Bunseki: Chin Sui Hen no Saisen to Taiwan Identity [Analysis of Taiwanese Presidential Election in 2004: Re-election of Chen Shui-bian and Taiwan Identity],” *Nihon Taiwan Gakkaihou*, May, 2005, pp. 44~68 (in Japanese).
- 黄偉修『李登輝政権の大陸政策決定過程（1996~2000年）：組織的決定と独断の相克』（大学教育出版、2012年）。  
Ko, Ishuu [Huang, Wei-hsiu], *Ritouki Seiken no Tairiku Seisaku Kettei Katei (1996~2000): Soshikiteki Kettei to Dokudan no Soukoku [Mainland Policy Decision-making Process of Lee Teng-hui Administration (1996~2000): Conflict between Coordinated Decision and Ipse Dixit]*, (Daigaku Kyoiku Shuppan, 2012) (in Japanese).
- 佐藤幸人「蔡英文政権の経済および社会的課題」『東亜』No. 592（2016年10月）、98~108ページ。  
Sato, Yukihito, “Saieibun Seiken no Keizai oyobi Shakaiteki Kadai [Economic and Social Challenges for Tsai Ing-wen Administration],” *Toa [East Asia]*, No. 592 (October, 2016), pp. 98~108 (in Japanese).
- 張茂桂「台湾における多文化主義政治と運動」若林正丈編『ポスト民主化期の台湾政治：陳水扁政権の8年』田上智宣、竹内孝之、佐藤幸人訳（日本貿易振興機構アジア経済研究所、2010年）、123~167ページ。  
Chou, Mokei [Chang, Mau-kuei], “Taiwan niokeru Tabunkashugi Seiji to Undo [Multiculturalism Politics and Movement in Taiwan],” in Wakabayashi, Masahiro ed., *Post Minshukaki no Taiwan Seiji: Chinsuihen Seiken no 8 nen [Taiwanese Politics in the Era of Post-democratization: 8 years of Chen Shui-bian Administration]*, trans. by Tanoue, Tomoaki, Takeuchi, Takayuki and Sato, Yukihito (Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization, 2010), pp. 123~167 (in Japanese).
- 松田康博「改善の『機会』は存在したか？：中台関係の構造変化」若林正丈編『ポスト民主化期の台湾政治：陳水扁政権の8年』（日本貿易振興機構アジア経済研究所、2010年）、231~266ページ。  
Matsuda, Yasuhiro, “Kaizen no ‘Kikai’ wa Sonzai shitanoka?: Chutaikankei no Kozo Henka [Has the Opportunity for a Rapprochement Existed?: Structural Change of the Relationship

- between China and Taiwan],” in Wakabayashi, Masahiro ed., *Post Minshukaki no Taiwan Seiji: Chinsuihen Seiken no 8 nen [Taiwanese Politics in the Era of Post-democratization: 8 years of Chen Shui-bian Administration]* (Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization, 2010), pp. 231~266 (in Japanese)
- 山崎直也「蔡英文政権の新南向政策と教育」『東亜』No. 594 (2016年12月)、86~94 ページ。
- Yamazaki, Naoya, “Saieibun Seiken no Shinnanko Seisaku to Kyoiku [New Southbound Policy and Education under Tsai Ing-wen Administration],” *Toa [East Asia]*, No. 594 (December, 2016), pp. 86~94 (in Japanese).
- 「『新南向政策推動計畫』正式啓動」行政院、2016年9月5日、<https://www.ey.gov.tw/Page/9277F759E41CCD91/87570745-3460-441d-a6d5-486278efbfa1>。
- “‘Xinnanxiang Zhengce Tuidong Jihua’ Zhengshi Qidong [‘New Southbound Policy Promotion Plan’ has officially launched],” Executive Yuan, September 5, 2016 (in Mandarin).
- 「中國唱衰新南向政策 黃志芳：他講政治語言 我講產業語言」『風傳媒』2016年5月27日、<https://www.storm.mg/article/123245>。
- “Zhongguo Changshuai Xinnanxiang Zhengce, Huang Zhifang: Ta Jiang Zhengzhi Yuyan, Wo Jiang Chanye Yuyan [China smeared New Southbound Policy, James Huang said, ‘They speak the language of politics, we speak the language of industries’],” *Storm Media*, March 27, 2016 (in Mandarin).
- 「出席全國東南亞小英姐妹會成立記者會 蔡英文：三大重點政策保障新移民權益 新南向政策厚植與東南亞國家的關係」蔡英文、陳建仁競選辦公室、2015年10月21日、<http://iing.tw/posts/203>。
- “Chuxi Quanguo Dongnanya Xiao Ying Jiemeihui Chengli Jizhehui, Cai Yingwen: San Da Zhongdian Zhengce Baozhang Xinyimin Quanyi Xinnanxiang Zhengce Houzhi yu Dongnanya Guojia de Guanxi [Attending the press briefing of National Southeast Asian Sisters Club for Tsai Ing-wen, Tsai Ing-wen said, ‘Three important policies will protect New Immigrants’ rights and interests, New Southbound Policy will deepen the relationship with Southeast Asian countries’],” Tsai Ing-wen, Chen Chien-jen Running the Election Office, October 21, 2015 (in Mandarin).
- 「打造新住民的故鄉 新竹市推『愛的新南向』」中央廣播電台、2018年8月13日、<https://news.rti.org.tw/news/view/id/420734>。
- “Dazao Xinzhumu de Guxiang, Xinzhu shi Tui ‘Ai de Xinnanxiang’ [Making New Immigrants’ home, Hsinchu city is driving ‘New Southbound of Love’],” *Radio Taiwan International*, August 13, 2018 (in Mandarin).
- 「民主進步黨第十六屆第六十二次中常會新聞稿」民主進步黨、2016年2月24日、<https://www.dpp.org.tw/media/contents/7545>。

- “Minzhu Jinbu Dang Di Shiliu jie Di Liushier ci Zhong Chang Hui Xinwengao [Press release of the 62nd Plenary Session of the 16th Central Standing Committee of Democratic Progressive Party],” Democratic Progressive Party, February 24, 2016 (in Mandarin).
- 「林右昌：讓移工感覺基隆是最友善城市」中央廣播電台、2018年2月6日、<https://news.rti.org.tw/news/view/id/394220>。
- “Lin Youchang: Rang Yigong Ganjue Jilong shi Zui Youshan Chengshi [Lin Yu-chang said, ‘let immigrant workers feel that Keelung is the friendliest city to them’],” Radio Taiwan International, February 6, 2018 (in Mandarin).
- 「政院：新南向政策工作計畫拍板 明年1月1日啓動」行政院、2016年12月14日、<https://www.ey.gov.tw/Page/9277F759E41CCD91/35dd94aa-d469-42fd-8bc8-40a71111cfa1>。
- “Zhengyuan: Xinnanxiang Zhengce Gongzuo Jihua Paiban, Mingnian 1 yue 1 ri Qidong [Executive Yuan fixed New Southbound Policy Work Plan, which will start from January 1st next year],” Executive Yuan, December 14, 2016 (in Mandarin).
- 「政院今召開『新南向政策工作計畫進度報告會議』」行政院、2016年10月21日、<https://www.ey.gov.tw/Page/9277F759E41CCD91/33d404d0-8a71-4935-a8d6-3dcfb41159ca>。
- “Zhengyuan jin Zhaokai ‘Xinnanxiang Zhengce Gongzuo Jihua Jindu Baogao Huiyi’ [Executive Yuan today convenes ‘the brief meeting of the progress of the New Southbound Policy Work Plan’],” Executive Yuan, October 21, 2016 (in Mandarin).
- 「國安高層會議 將定期兩個月召開一次」『自由時報』2016年7月19日、<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1768287>。
- “Guoan Gaoceng Huiyi, Jiang Dingqi Lianggeyue Zhaokai Yici [National Security Council will regularly hold the high level meeting every two months],” *Liberty Times*, July 19, 2016 (in Mandarin).
- 「國安會新南向小組 傅棟成任執行長」『自由時報』2018年2月4日、<http://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/1174505>。
- “Guoanhuì Xinnanxiang xiaozu, Fu Dongcheng Ren Zhixingzhang [Fu Tung-cheng assumes the CEO of the New Southbound Policy special panel under the National Security Council],” *Liberty Times*, February 4, 2018 (in Mandarin).
- 「國情報告」總統府、1997年7月21日、<https://www.president.gov.tw/NEWS/4117>。
- “Guoqing Baogao [Briefing on the Status of the State],” Office of the President, July 21, 1997 (in Mandarin).
- 「推動新南向 林佳龍：以人為本 行銷台灣」中央廣播電台、2017年10月6日、<https://news.rti.org.tw/news/view/id/372713>。
- “Tuidong Xinnanxiang, Lin Jialong: Yirenweiben, Xinxiao Taiwan [Promoting New Southbound, Lin Chia-lung said, ‘it is people-oriented, prompting Taiwan’],” Radio Taiwan International, October 6, 2017 (in Mandarin).
- 「新南向工作小組 鄧振中領軍」『工商時報』2018年1月30日、<https://www.chinatimes>。

- com/newspapers/20180130000226-260202。
- “Xinnanxiang Gongzuo xiaozu, Deng Zhenzhong Lingjun [New Southbound Policy task force will be headed by John Deng],” *Commercial Times*, January 30, 2018 (in Mandarin).
- 「新南向政策 蔡英文：強化對東協和印度關係」『自由時報』2015 年 9 月 22 日、<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1452471>。
- “Xinnanxiang Zhengce, Cai Yingwen: Qianghua Dui Dongxie han Yindu Guanxi [New Southbound Policy, Tsai Ing-wen said, ‘it will strengthen the relationship with ASEAN and India’],” *Liberty Times*, September 22, 2015 (in Mandarin).
- 「新南向政策進入全面推動階段 辦公室階段目標達成 明年起解除任務編組」總統府、2017 年 12 月 13 日、<https://www.president.gov.tw/NEWS/21862>。
- “Xinnanxiang Zhengce Jinru Quanmian Tuidong Jieduan, Banggongshi Jieduan Mubiao Dacheng, Mingnianqi Jiechu Renwu Bianzu [New Southbound Policy has started the overall promotion, the New Southbound Policy Office, which reached a milestone, will be disbanded],” Office of the President, February 24, 2016 (in Mandarin).
- 「對外經貿戰略會議 總統提出 4 項重點」『中國時報』2017 年 4 月 20 日、<http://www.chinatimes.com/realtimenews/20170420005592-260407>。
- “Duiwai Jingmao Zhanlue Huiyi, Zongtong Tichu 4xiang Zhongdian [The president proposes four vital points at the meeting on international economic and trade strategy],” *China Times*, April 20, 2017 (in Mandarin).
- 「總統召開『對外經貿戰略會談』 通過『新南向政策』政策綱領」總統府、2016 年 8 月 16 日、<https://www.president.gov.tw/NEWS/20639>。
- “Zongtong Zhaokai ‘Duiwai Jingmao Zhanlue Huitan,’ Tongguo ‘Xinnanxiang Zhengce’ Zhengce Gangling [The president convenes the meeting on international economic and trade strategy, adopts ‘Guidelines for New Southbound Policy’],” Office of the President, August 16, 2016 (in Mandarin).
- 「總統召開國安會議 成立『行政院經貿談判辦公室』」『民報』2016 年 9 月 19 日、<http://www.peoplenews.tw/news/463814a8-7464-4712-8b9e-3c5b9fbf09f2>。
- “Zongtong Zhaokai Guoan Huiyi, Chengli ‘Xingzhengyuan Jingmao Tanpan Banggongshi’ [The president convenes the National Security Council, establishing ‘Office of Trade Negotiations, Executive Yuan’],” *Taiwan People News*, August 19, 2016 (in Mandarin).
- 「總統參加亞洲台灣商會聯合總會第九屆年會開幕典禮」總統府、2002 年 7 月 29 日、<https://www.president.gov.tw/NEWS/1220>。
- “Zongtong Canjia Yazhou Taiwan Shanghui Lianhezonghui Di jiu jie Nianhui Kaimu Dianli [The president attends the opening ceremony of the Annual General Meeting, 9th Asia Taiwanese Chambers of Commerce],” Office of the President, July 29, 2002 (in Mandarin).
- 「總統參加臺北市進出口商業同業公會成立五十週年慶祝酒會」總統府、1997 年 6 月 12 日、<https://www.president.gov.tw/NEWS/4068>。

- “Zongtong Canjia Taipei shi Jinchukou Shangye Tongyegonghui Chengli Wushi zhounian Qingzhu Jiuhui [The president attends the 50th anniversary reception of Importers and Exporters Association of Taipei],” Office of the President, June 12, 1997 (in Mandarin).
- 『工商時報』1998年3月5日、第2版。  
*Commercial Times*, March 5, 1998, p. 2 (in Mandarin).
- 『中國時報』1998年3月13日、第15版。  
*China Times*, March 13, 1998, p. 15 (in Mandarin).
- 『中國時報』1994年3月10日、第19版。  
*China Times*, March 10, 1994, p. 19 (in Mandarin).
- 『中國時報』1993年11月25日、第19版。  
*China Times*, November 25, 1993, p. 19 (in Mandarin).
- 『立法院公報』(第84卷第16期委員會紀錄、1995年3月25日)。  
*Lifayuan Gongbao [Official Gazette of Legislative Yuan]*, Vol. 84, Proceedings of Committees, 16th sessions, March 25, 1995 (in Mandarin).
- 『立法院公報』(第83卷第4期委員會紀錄、1994年1月12日)。  
*Lifayuan Gongbao [Official Gazette of Legislative Yuan]*, Vol. 83, Proceedings of Committees, 4th sessions, January 12, 1994 (in Mandarin).
- 『立法院公報』(第82卷第73期委員會紀錄、1993年12月22日)。  
*Lifayuan Gongbao [Official Gazette of Legislative Yuan]*, Vol. 82, Proceedings of Committees, 73th sessions, December 22, 1993 (in Mandarin).
- 『立法院公報』(第82卷第50期院會紀錄、1993年9月29日)。  
*Lifayuan Gongbao [Official Gazette of Legislative Yuan]*, Vol. 82, Proceedings of Assembly, 50th sessions, September 29, 1993 (in Mandarin).
- 『經濟日報』1998年9月25日、第2版。  
*Economic Daily News*, September 25, 1998, p. 2 (in Mandarin).
- 『經濟日報』1994年3月3日、第2版。  
*Economic Daily News*, March 3, 1994, p. 2 (in Mandarin).
- 『經濟日報』1993年12月19日、第2版。  
*Economic Daily News*, December 19, 1993, p. 2 (in Mandarin).
- 『經濟日報』1993年8月13日、第2版。  
*Economic Daily News*, August 13, 1993, p. 2 (in Mandarin).
- 『經濟日報』1992年8月17日、第1版。  
*Economic Daily News*, August 17, 1992, p. 1 (in Mandarin).
- 『聯合報』2002年8月26日、第1版。  
*United Daily News*, August 26, 2002, p. 1 (in Mandarin).
- 『聯合報』2002年8月16日、第22版。  
*United Daily News*, August 26, 2002, p. 22 (in Mandarin).

『聯合報』1994 年 2 月 18 日、第 1 版。

*United Daily News*, February 18, 1994, p. 1 (in Mandarin).

『聯合報』1993 年 8 月 7 日、第 1 版。

*United Daily News*, August 7, 1993, p. 1 (in Mandarin).

史丁莎「台灣“新南向政策”中的美國因素」『台灣研究』2017 年 4 期、頁 81~86。

Shi, Ding-sha, “Taiwan ‘Xinnanxiang Zhengce’ Zhong de Meiguo Yinsu [American Factors Affect the New Southbound Policy of Taiwan],” *Taiwan Studies*, No. 4, 2017, pp. 81~86 (in Mandarin).

江丙坤「我國南向政策與台商」高崇雲編『海峽兩岸南向政策與東協』（台北：淡江大學東南亞研究所、2005 年）、頁 243~262。

Chiang, Pin-kung, “Woguo Nanxiang Zhengce yu Taishang [Our Go South Policy and Taiwanese Bussuinnesses]” in Kao, Thun-yun ed., *Haixia Liangan Nanxiang Zhengce yu Dongxie* [Southward Policy of the Both Side of Taiwan-Strait and ASEAN] (Taipei: Institute of Southeast Asian Studies, Tamkang University, 2005), pp. 243~262 (in Mandarin).

行政院經貿談判辦公室「新南向政策旗艦計畫與潛力領域簡報」2017 年 8 月 31 日、  
<https://www.ey.gov.tw/File/29F1F81789F21464>。

Office of Trade Negotiations, Executive Yuan, “Xinnanxiang Zhengce Qijian Jihua yu Qianli Lingyu Jianbao [Brief of New Southbound Policy Flagship Programs and Prospective Areas],” August 31, 2017 (in Mandarin).

行政院經貿談判辦公室「新南向政策工作計畫」2016 年 12 月、<https://www.ey.gov.tw/File/855B5746F008BDAC?A=C>。

Office of Trade Negotiations, Executive Yuan, “Xinnanxiang Zhengce Gongzuo Jihua [New Southbound Policy Work Plans],” December, 2016 (in Mandarin).

行政院經貿談判辦公室、國家發展委員會「新南向政策推動計畫」2016 年 9 月。

Office of Trade Negotiations, Executive Yuan and National Development Council, “Xinnanxiang Zhengce Tuidong Jihua [New Southbound Policy Promotion Plans],” September, 2016 (in Mandarin).

吳福成「新南向政策機遇與挑戰之研析」『貿易政策論叢』第 25 期（2016 年 8 月）、頁 1~28。

Wu, Fu-cheng, “Xinnanxiang Zhengce Jiyu yu Tiaozhan zhi Yanxi [Analysis on Opportunities and Challenges of the New Southward Policy],” *Maoyi Zhengce Luncong* [Review of Trade Policy], No. 25 (August 2016), pp. 1~28 (in Mandarin).

李登科「南向政策與務實外交」『問題與研究』第 33 卷第 6 期（1994 年 6 月）、頁 1~10。

Lee, Teng-ke, “Nanxiang Zhengce yu Wushi Waijiao [Go South Policy and Pragmatic Diplomacy],” *Issues and Studies*, Vol. 33, No. 6 (June 1994), pp. 1~10 (in Mandarin).

邱宏宏「探討新南向政策與一帶一路的經貿競爭與合作」『貿易政策論叢』第 28 期（2017



年 12 月)、頁 1~57。

Chiou, Eric, “Tantao Xinnanxiang Zhengce yu Yidai Yilu de Jingmao Jingzheng yu Hezuo [Study on the Economic and Trade Competition and Cooperation of New Southbound Policy and One Belt One Road],” *Maoyi Zhengce Luncong [Review of Trade Policy]*, No. 28 (December 2017), pp. 1~57 (in Mandarin).

徐遵慈「『新南向政策』：內涵、機會與挑戰」『亞洲金融季報』特刊（2016 年 11 月）、頁 3~15。

Hsu, Tsun-tzu Kristy, “‘Xinnanxiang Zhengce’: Neihan, Jihui yu Tiaozhan [New Southbound Policy: Implications, Opportunities and Challenges],” *Asian Financial Quarterly*, Special Issue (November 2016), pp. 3~15 (in Mandarin).

陳競「台灣『新南向政策』面臨的風險與挑戰」『現代台灣研究』2017 年 3 期、頁 41~47。

Chen, Jing, “Taiwan ‘Xinnanxiang Zhengce’ Mianlin de Fengxian yu Tiaozhan [Lisks and Challenges Taiwan’s ‘New Southbound Policy’ Faces],” *Modern Taiwan Studies*, No. 3, 2017, pp. 41~47 (in Mandarin).

梁銘華「台灣『南向政策』的政治與經濟關係」蕭新煌主編『台灣與東南亞：南向政策與越南新娘』（台北：中央研究院亞太區域研究專題中心、2003 年）、頁 43~65。

Liang, Ming-hua, “Taiwan ‘Nanxiang Zhengce’ de Zhengzhi yu Jingji Guanxi [Political and Economic Relations of Taiwan’s Go South Policy],” in Hsiao, Michael H. H. ed., *Taiwan yu Dongnanya: Nanxiang Zhengce yu Yuenan Xinniangu* [Taiwan and Southeast Asia: Go South Policy and Vietnamese Brides], (Taipei: CAPAS, Academia Sinica, 2003), pp. 43~65 (in Mandarin).

盛九元「蔡英文的『新南向政策』及對兩岸關係的影響」『台海研究』2016 年 3 期、頁 46~56。

Sheng, Jiu-yuan, “Cai Yingwen de ‘Xinnanxiang Zhengce’ ji Dui Liangan Guanxi de Yingxiang [Tsai Ing-wen’s ‘New Go-South Policy’ and Its Implications for Cross-Strait Relations],” *Cross-Taiwan Strait Studies*, No. 3, 2016, pp. 46~56 (in Mandarin).

童立群「本末倒置：論『新南向政策』的美國因素」『現代台灣研究』2018 年 3 期、頁 41~47。

Tong, Li-qun, “Benmodaozhi: Lun ‘Xinnanxiang Zhengce’ de Meiguo Yinsu [The Tail Wagging the Dog: American Factors of the New Southbound Policy],” *Modern Taiwan Studies*, No. 3, 2018, pp. 41~47 (in Mandarin).

黃奎博·周容卉「我國『南向政策』之回顧與影響」『展望與探索』第 12 卷第 8 期（2014 年 8 月）、頁 61~69

Huang, Kwei-Bo and Chou, Rong-Hui, “Woguo ‘Nanxiang Zhengce’ zhi Huigu yu Yingxiang [The Retrospect and Influence of Taiwan’s ‘Southward Policy’],” *Prospect and Exploration*, Vol. 12, No. 8 (August 2014), pp. 61~69 (in Mandarin).

楊昊「檢視台灣的新南向政策：議程、網絡與挑戰」『問題與研究』第 56 卷第 1 期（2017 年 3 月）、頁 123~143。

Yang, Alan H., “Yanshi Taiwan de Xinnanxiang Zhengce: Yicheng, Wanglu yu Tiaozhan

- [Revisiting Taiwan's New Southbound Policy: Agenda, Networks and Challenges],” *Issues and Studies*, Vol. 56, No. 1 (March 2017), pp. 123~143 (in Mandarin).
- 楊惟任「兩岸南向戰略的內涵、競爭和挑戰」『展望與探索』第 16 卷第 6 期（2018 年 6 月）頁 94~113。
- Yang, William, “Liangan Nanxiang Zhanlüe de Neihan, Jingzheng han Tiaozhan [The Connotation, Competition and Challenge of the Southbound Strategies between Two Sides of Taiwan Strait],” *Prospect and Exploration*, Vol. 16, No. 6 (June 2018), pp. 94~113 (in Mandarin).
- 經濟部「第 7 期加強對東南亞地區經貿工作綱領」2014 年 7 月。  
Ministry of Economic Affairs, “Di 7 qi Jiaqiang Dui Dongnanya Diqu Jingmao Gongzuo Gangling [7th Working Guidelines for Strengthening the Economic and Trade Relationship with Southeast Asia Region],” July, 2014 (in Mandarin).
- 經濟部「第 6 期加強對東南亞地區經貿工作綱領」2009 年 12 月。  
Ministry of Economic Affairs, “Di 6 qi Jiaqiang Dui Dongnanya Diqu Jingmao Gongzuo Gangling [6th Working Guidelines for Strengthening the Economic and Trade Relationship with Southeast Asia Region],” December, 2009 (in Mandarin).
- 經濟部「第 5 期加強對東南亞及澳、紐地區經貿工作綱領」2007 年 12 月。  
Ministry of Economic Affairs, “Di 5 qi Jiaqiang Dui Dongnanya ji Ao, Niu Diqu Jingmao Gongzuo Gangling [5th Working Guidelines for Strengthening the Economic and Trade Relationship with the Regions of Southeast Asia and Australia and New Zealand],” December, 2007 (in Mandarin).
- 經濟部「第 4 期『加強對東南亞及澳、紐地區經貿工作綱領』」2004 年 4 月。  
Ministry of Economic Affairs, “Di 4 qi ‘Jiaqiang Dui Dongnanya ji Ao, Niu Diqu Jingmao Gongzuo Gangling’ [4th ‘Working Guidelines for Strengthening the Economic and Trade Relationship with the Regions of Southeast Asia and Australia and New Zealand’],” April, 2004 (in Mandarin).
- 經濟部「加強對東南亞地區經貿工作綱領」1994 年 3 月。  
Ministry of Economic Affairs, “Jiaqiang Dui Dongnanya Diqu Jingmao Gongzuo Gangling [Working Guidelines for Strengthening the Economic and Trade Relationship with Southeast Asia Region],” March, 1994 (in Mandarin).
- 趙文志·金秀琴「我國對東南亞新興市場出口現況與拓展策略之研究」『經濟研究』第 16 期（2016 年 11 月）、頁 156~189。  
Chao, Wen-Chih and Jin, Shio-Chyun, “Woguo Dui Dongnanya Xinxing Shichang Chukou Xiankuang yu Tuozhan Celüe zhi Yanjiu [A Study on Taiwan's Export to the Southeast Asian Emerging Markets and the Promotion Strategies],” *Economic Research*, Vol. 16 (November 2016), pp. 156~189 (in Mandarin).
- 劉國奮「蔡英文當局對外經濟戰略透視」『現代台灣研究』2016 年 5 期、頁 1~8。

- Liu, Guo-bei, "Cai Yingwen Dangju Duiwai Jingji Zhanlüe Toushi [Perspective on Foreign Economic Strategy of Tsai Ing-wen Authorities]," *Modern Taiwan Studies*, No. 5, 2016, pp. 1~8 (in Mandarin).
- 劉相平「蔡英文的“新南向政策”評析」『台灣研究』2015年第6期、頁23~32。
- Liu, Xiang-ping, "Cai Yingwen de 'Xinnanxiang Zhengce' Pingxi [Comments on Tsai Ing-wen's 'New Southward Policy']," *Taiwan Studies*, No. 6, 2015, pp. 22~32 (in Mandarin).
- Barletta, Michael and Trinkunas, Harold, "Regime Type and Regional Security in Latin America: Toward a 'Balance of Identity' Theory," in Paul, T.V., Wirtz, James J. and Fortmann, Michel eds., *Balance of Power: Theory and Practice in the 21st Century* (Stanford: Stanford University Press, 2004), pp. 334~359.
- Chan, Gerald, "Taiwan's Economic Growth and Its Southward Policy in Asia," Watters, R.F. and McGee, T.G. eds., *Asia-Pacific: New Geographies of the Pacific Rim* (Vancouver: UBC Press, 1997), pp. 206-222.
- Chao, Wen-chih, "Opportunities and Challenges of Taiwan's 'New Southbound Policy' under Mainland China's 'One Belt, One Road' Initiative," *Prospect Journal*, No. 16 (October 2016), pp. 79~104.
- Chen, Jie, *Foreign Policy of the New Taiwan: Pragmatic Diplomacy in Southeast Asia* (Cheltenham: Edward Elgar, 2002).
- Glaser, Bonnie S., Kennedy, Scott, Mitchell, Derek, and Funaiolo, Matthew P., *The New Southbound Policy: Deepening Taiwan's Regional Integration* (Washington, DC: Center for Strategic and International Studies, 2018).
- Hsiao, Michael H. H. and Yang, Alan H., "Repositioning Taiwan in Southeast Asia: Strategies to Enhance People-to-People Connectivity." *NBR Brief* (January 2018), pp.1~5.
- Hsu, Tsun-tzu Kristy, "A Review of Taiwan's Old and New Go South Policy: An Economic Perspective," *Prospect Journal*, No. 18 (October 2017), pp. 63~88.
- Jing, Bo-jiun, "Taiwan and Southeast Asia: Opportunities and Constraints of Continued Engagement," *Maryland Series in Contemporary Asian Studies*, Vol. 2016, No. 2, Article 1 (2016), pp. 1~86.
- Ku, Samuel C. Y., "The Political Economy of Taiwan's Relations with Southeast Asia: The 'Southward Policy,'" *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 17, No. 3 (December 1995), pp. 282~297.
- Ngeow, Chow Bing, "Taiwan's Go South Policy: Déjà vu All Over Again?" *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 39, No. 1 (April 2017), pp. 96~126.
- Pape, Robert A., "Soft Balancing against the United States," *International Security*, Vol. 30, No. 1 (Summer 2005), pp. 7-45.
- Paul, T. V., "Soft Balancing in the Age of U.S. Primacy," *International Security*, Vol. 30, No. 1

(Summer 2005), pp. 46-71.

Walt, Stephen, *The Origins of Alliances* (Ithaca: Cornell University Press, 1987).

Waltz, Kenneth, *Theory of International Politics* (New York: McGraw-Hill, 1979).

Yang, Alan H., “Unpacking Taiwan’s Presence in Southeast Asia: The International Socialization of the New Southbound Policy,” *Issues & Studies*, Vol. 54, No. 1 (March 2018), pp. 1~30.

Yang, Alan H., “Strategic Appraisal of Taiwan’s New People-Centered Southbound Policy: The 4Rs Approach,” *Prospect Journal*, No. 18 (October 2017), pp. 1~34.